

交付運用報告書 2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）

i シェアーズ グローバル・インフラ ETF
iShares Global Infrastructure ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、i シェアーズ グローバル・インフラ ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2023年3月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、インフラストラクチャー業界の先進国市場株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年3月末日

1口当たり純資産価格（基準価格）	47.69 米ドル
純資産総額	3,843,433,990 米ドル
2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）	
トータルリターン	-3.74 %
1口当たり分配金額	1.222854 米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

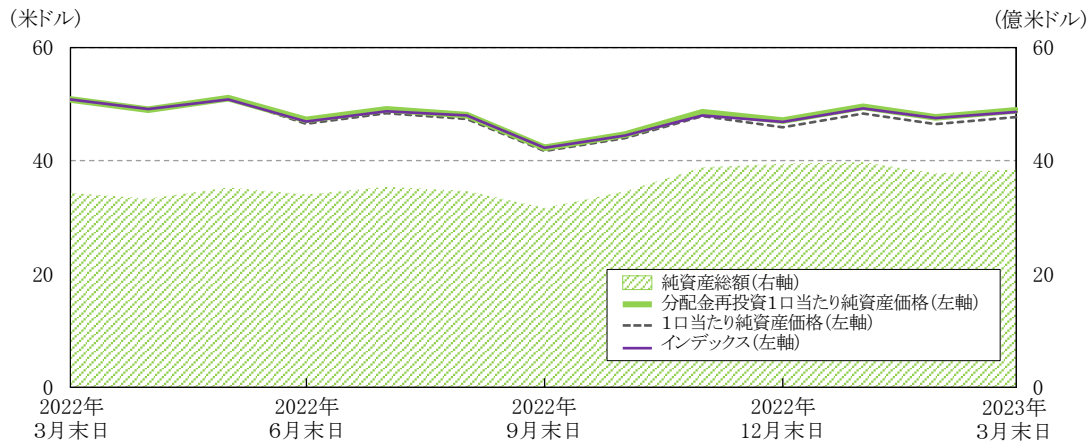
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格：50.78 米ドル

2023年3月末日現在の1口当たり純資産価格：47.69 米ドル

(1口当たり分配金額：1.222854 米ドル)

トータルリターン：-3.74 %

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注3) ファンドのインデックスは、S&P グローバル・インフラストラクチャー指数(S&P Global Infrastructure Index™) (以下「インデックス」といいます。) です。

(注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2022年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2023年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、下落しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス7.44%のリターンとなりました。当年度上半期において、高インフレと急速な金利上昇に直面した世界経済の現状に対する懸念から、株価は急落しました。しかし、当年度下半期は、経済成長のペースが鈍化したとはいえ、回復基調にあることから、株価はやや回復しました。

インフレは株式市場の重要な要因であり、その影響は国によって異なるものの、ほとんどの主要国で当年度において大幅なインフレが発生しました。このため、世界のほとんどの中央銀行が金融引き締めを実施し、金利と借入コストが急激に上昇しました。米国連邦準備制度（以下、「Fed」）は8回の利上げを実施し、他の多くの通貨に対する米ドルの価値を上昇させました。コモディティ価格は不安定で、当年度に入り、ロシアのウクライナ侵攻に伴う混乱により、エネルギー商品と一部の食品は高値で推移しました。石油・ガス、その他ほとんどの商品は、市場が戦争の混乱に適応するにつれて下落しましたが、価格の高騰はインフレ圧力を悪化させました。

米国経済は、2022年上半期の落ち込みから回復し、2022年第3四半期と第4四半期に緩やかな成長を記録しました。多くの消費財およびサービスの価格が上昇したにもかかわらず、消費者は引き続き支出を増やし、経済を牽引しました。失業率が依然として非常に低く、一時は1969年以来の最低水準まで低下したこともあり、堅調な労働市場が消費を支えました。さらに、労働参加率（生産年齢人口に占める雇用者の割合）は上昇し、より多くの人々が労働力として取り込まれていることを示しています。労働供給が逼迫する中、賃金は大幅に上昇し、特に低賃金層での上昇幅が大きくなりました。

Fedは利上げに加え、コロナウイルスのパンデミックの初期段階で市場を安定させるために蓄えていた米国債を減らし、バランスシートの縮小に着手しました。Fedは、長期的なインフレ目標を達成するためにはさらなる引き締めが必要であることを示唆しましたが、当年度の終わり頃には、さらなる利上げの可能性についてより慎重な姿勢を示しました。

欧州の株価は、経済成長の鈍化にもかかわらず、世界のその他地域の多くを上回り、当年度は小幅の上昇となりました。欧州の株式は、ウクライナ戦争の初期段階から堅調な回復が見られたことによる恩恵を受けました。この紛争により重要な天然ガスの供給が妨げられたものの新たな供給源が確保され、また暖冬により消費が緩やかであったため価格は下落に転じました。欧州中央銀行（以下、「ECB」）は、ユーロ導入以来最も高いインフレ率に対応するため、6回の利上げを実施しました。

アジア太平洋地域ではインフレがやや緩やかになったものの、金利上昇や中国におけるコロナウイルス関連のロックダウンによる混乱を受け、同地域の株価は下落しました。しかし、中国は2022年12月に厳格なコロナウイルス対策プロトコルを緩和し、同地域の将来の成長に対するアナリストの期待が高まりました。新興国市場の株式は、経済成長の減速と米ドル高に圧迫され、大幅に下落しました。Fedの利上げは、米国資産の魅力を相対的に高めたことで、新興市場の株式を圧迫しました。

1. 運用の経過

i シェアーズ グローバル・インフラ ETF

2023年3月31日現在のファンド概要

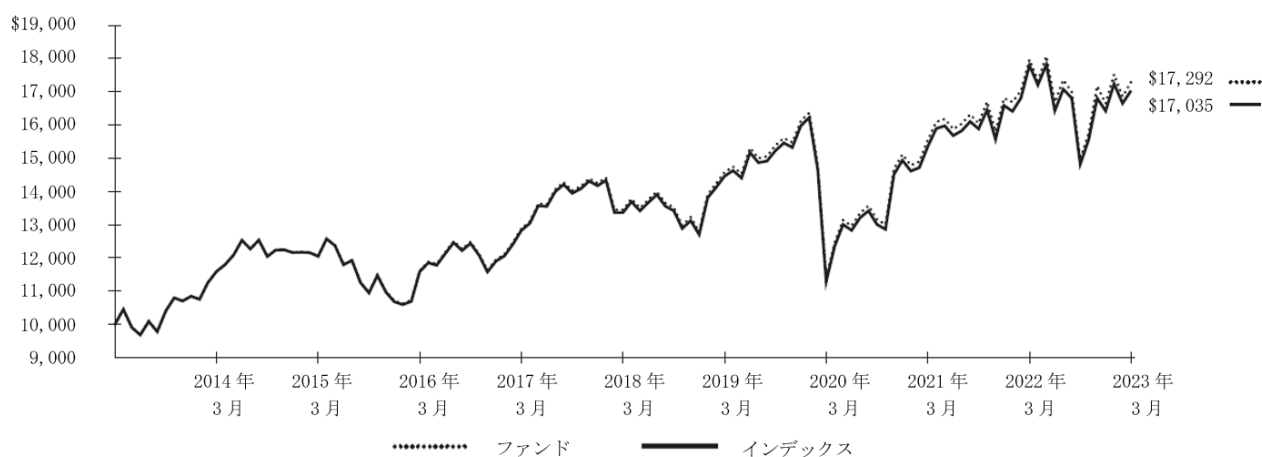
投資目的

i シェアーズ グローバル・インフラ ETF（以下「ファンド」）は、S&P グローバル・インフラストラクチャー指数（以下「インデックス」）に代表される、インフラストラクチャーセクターの先進国市場株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(3.74)%	5.15%	5.63%	(3.74)%	28.56%	72.92%
ファンドの市場	(3.83)%	5.08%	5.62%	(3.83)%	28.12%	72.78%
インデックス	(4.25)%	4.97%	5.47%	(4.25)%	27.46%	70.35%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	費用比率 (年率)
2022年10月1日	2023年3月31日	支払額 ^(a)	2022年10月1日	2023年3月31日	支払額 ^(a)	
1,000.00米ドル	1,155.20米ドル	2.26米ドル	1,000.00米ドル	1,022.80米ドル	2.12米ドル	0.42%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および182/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバル・インフラ関連銘柄は、経済成長の減速、高インフレ、金利上昇の影響が懸念される中、当年度において下落しました。当年度初めには、ロシアのウクライナ侵攻に伴う食料・石油価格の高騰がインフラ関連企業の重しとなりました。しかし、当年度下半期には、中国が厳しいCovid-19パンデミック関連の規制を緩和し、インフレが緩やかになったことで、グローバル・インフラ関連銘柄への圧力は緩和されました。米国企業は、特に公益事業セクターがインデックスのリターンを最も引き下げました。燃料費の高騰、サプライチェーンの混乱、インフレ率の上昇は、公共料金の値上げを余儀なくさせるとともに、この業界の財務にマイナスの影響を与えました。サプライチェーンの制約や異常気象によっても、信頼性の高い発電と配電を提供する能力が損なわれました。また、発電所が石炭燃焼からの転換を図り、米国西部では干ばつにより水力発電が制限されたことで、公益事業会社は、旺盛な需要の中、天然ガス備蓄の回復に苦慮しました。再生可能エネルギーの供給者も、サプライチェーン、燃料、労働をめぐる同様の問題に直面し、コストが上昇しました。

カナダでは、エネルギー・インフラ関連銘柄がインデックスのパフォーマンスを引き下げました。石油・ガスの貯蔵・輸送業界は、北米の主要な原油パイプラインで発生した大規模な流出事故と、それに伴うパイプラインの出荷制限規制に関連する混乱および費用に直面しました。カナダからミシガン州への別のパイプラインの実行可能性については、懸念と法廷闘争が続きました。また一方で、金利上昇が資本集約度の高いビジネスの資金調達コストの上昇につながったことから、パイプライン事業者の利益は減少しました。

逆に、メキシコの空港サービス会社の株式は、インデックスのリターンに貢献しました。北米の多くの企業は、パンデミック時に表面化したサプライチェーンの問題に対応するため、生産拠点を自国に近い場所に戻しました。この傾向に連動した移動の増加が、この業界の株式に恩恵をもたらしました。全体として、メキシコ内での空路による移動はパンデミック前の水準に戻り、2022年の最初の11ヵ月間の旅客輸送は2019年の同期間と比較して増加しました。この増加は、2021年後半からの米国のメキシコとの国境規制の緩和を一部反映しています。

ポートフォリオ情報

業界別内訳

業界	総投資比率 ^(a)
電力会社	25.6%
空港サービス	23.3
石油・ガス・貯蔵・輸送	20.2
幹線道路・線路	12.0
総合公益事業	11.4
マリンポート・サービス	4.0
独立系発電事業者・電力取引業者	1.5
水道事業	1.4
その他（各1%未満）	0.6

地域別内訳

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	39.7%
カナダ	9.5
オーストラリア	8.8
スペイン	8.1
メキシコ	7.0
フランス	6.0
中国	5.1
ニュージーランド	2.9
イタリア	2.5
英国	2.2

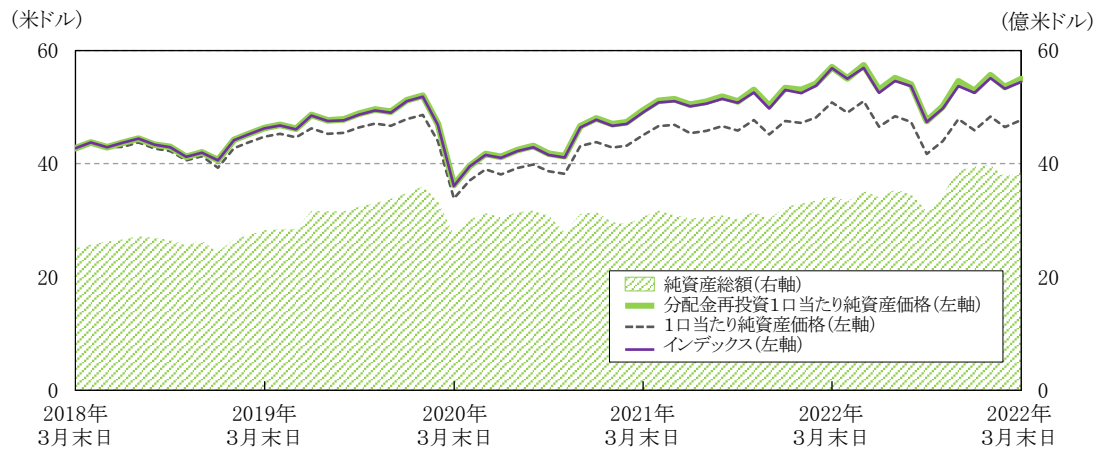
^(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注)	ファンドに提供する 投資顧問サービスの対価
	0.4800%	100億米ドルまで	
	0.4300%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.3800%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.3420%	300億米ドル超、 400億米ドル以下	
	0.3078%	400億米ドル超	
その他の費用	0%		コミットメント費用、専門家報酬

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

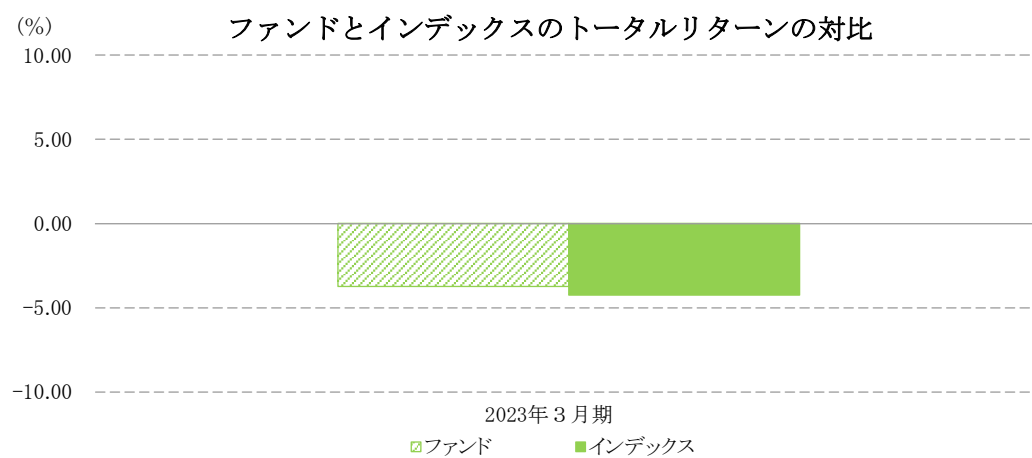


	2018年 3月末日	2019年 3月末日	2020年 3月末日	2021年 3月末日	2022年 3月末日	2023年 3月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	42.73	44.78	33.89	45.05	50.78	47.69
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	1.387162	1.568061	1.017911	1.151446	1.222854
ファンドのトータル リターン (%)	—	8.40	−21.75	36.27	15.54	−3.74
インデックスのトータル リターン (%)	—	8.19	−21.91	35.99	15.86	−4.25
純資産総額 (百万米ドル)	2,504	2,826	2,742	3,064	3,433	3,843

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2018年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

ベンチマークとの差異について



分配金について

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり 純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年6月9日	49.20	0.704954 (1.41%)	4.12
2022年12月13日	47.52	0.517900 (1.08%)	-1.16

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率（%）＝ $100 \times a / b$

a＝当該分配落日における1口当たり分配金額

b＝当該分配落日における1口当たり純資産価格＋当該分配落日における1口当たり分配金額

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額＝b－c

b＝当該分配落日における1口当たり純資産価格＋当該分配落日における1口当たり分配金額

c＝当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

（注3）2022年6月9日の直前の分配落日（2021年12月13日）における1口当たり純資産価格は、45.78米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、インフラストラクチャー業界の先進国市場株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の 80 パーセント以上をインデックスを構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する投資対象(すなわち、これを表章する預託証券)に、またその資産の 20 パーセントまでを特定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物に投資します。
運用方法	ファンドは、先進国市場又は新興市場(先進国市場に上場されているもののみが新興市場に本拠地を有する発行者の株式として適格)の大型インフラ企業の株式実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisors は、ファンドの投資目的を達成するために、インデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisors は、ファンドの運用につき代表サンプリング指数戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	1. 投資を集中させること(すなわち、全資産の 25 パーセント以上を特定の産業または産業グループの有価証券に投資すること)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府(その支分機関および系列機関を含みます。)の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i)ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的(レバレッジ目的を除きます。)で銀行から借入を行うことができ、(ii)ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i)および(ii)の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産(借入額を含みます。)の 33⅓パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国 1940 年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国 1940 年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は、証券

	もしくはその他の証書を所有した結果として取得すること(不動産事業に従事する会社の証券または不動産もしくはモーゲージにより担保された証券もしくはその他の証書への投資を含みます。)またはファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること(ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。)を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国 1933 年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金(もしあれば)は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益(もしあれば)の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

《ファンドデータ》

組入資産の内容（2023年3月期末現在）

組入上位資産

（注） 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

（注1） ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。

（注2） ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

2023年3月期末	
1口当たり純資産価格	47.69 米ドル
純資産総額	3,843 百万米ドル
発行済口数	80,600,000口

2023年3月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
21,600,000	8,600,000	80,600,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うことになります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。